平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　第一生命保険株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8750　URL　http://www.dai-ichi-life.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡邉　光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長　(氏名) 生駒　隆広　TEL 050-3780-3390

定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　配当支払開始予定日　平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,283,989	7.1	157,294	△30.4	32,427	59.3
24年3月期	4,931,781	7.9	225,920	178.2	20,357	6.4

(注)包括利益　25年3月期　670,675百万円　(145.6%)　24年3月期　273,100百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,275.48	3,274.27	2.5	0.5	3.0
24年3月期	2,061.78	2,061.55	2.4	0.7	4.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　2,652百万円　24年3月期　2,065百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,694,411	1,649,020	4.6	165,713.79
24年3月期	33,468,670	991,745	2.9	99,376.82

(参考) 自己資本　25年3月期　1,642,125百万円　24年3月期　982,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	487,703	△192,153	△17,138	848,717
24年3月期	730,069	△650,831	△16,113	564,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,818	77.6	1.9
25年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,855	48.8	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		53.6	

(注)1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)及び第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金(平成24年3月期181百万円、平成25年3月期145百万円)は含めておりません。
2. 26年3月期(予想)の1株当たり配当については、株式の分割を考慮しない額を記載しております。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項　2. 株式分割後の業績予想及び配当について」をご覧下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,663,000	△11.8	176,000	11.9	37,000	14.1	3,733.83

(注) 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割を考慮しない額を記載しております。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項　2. 株式分割後の業績予想及び配当について」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,000,166 株	24年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	90,758 株	24年3月期	113,354 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,900,109 株	24年3月期	9,873,925 株

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
2. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(25年3月期末90,758株、24年3月期末113,354株)を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,315,957	△1.9	173,806	△28.7	51,465	192.0
24年3月期	4,398,207	2.1	243,765	208.9	17,624	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5,198.47	5,196.55
24年3月期	1,784.96	1,784.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,072,490	1,677,691	5.1	169,264.55
24年3月期	31,461,940	1,028,379	3.3	104,001.86

(参考) 自己資本 25年3月期 1,677,311百万円 24年3月期 1,028,229百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854,000	△10.7	175,000	0.7	40,000	△22.3	4,036.57

(注) 平成26年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割を考慮しない額を記載しております。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. 株式分割後の業績予想及び配当について」をご覧下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式分割後の業績予想及び配当について

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日とし、当社普通株式1株を100 株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を1株から100 株に変更することといたしました。

なお、株式の分割及び単元株式数の変更については、平成25年6月24日開催予定の第3期定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件としております。

詳細につきましては、「株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」(平成25年5月15日公表)をご覧ください。

株式の分割が期首に行われたと仮定した場合の平成26年3月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりです。

(1) 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益 37円34銭

(2) 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益 40円37銭

(3) 平成26年3月期の配当予想
1株当たり配当 期末 20円00銭

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記）……16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）……16
（セグメント情報等）……17
（１株当たり情報）……18
（重要な後発事象）……19

※　当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を平成25年５月15日(水)18：30に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入３兆6,468億円（前期比3.0％増）、資産運用収益１兆3,351億円（同28.9％増）、その他経常収益3,020億円（同15.3％減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,522億円増加し、５兆2,839億円（同7.1％増）となりました。保険料等収入の増加は、成長分野に取り組む第一フロンティア生命及びTALグループ（注１）における販売が好調に推移したことが主な要因であります。また、資産運用収益の増加は、金融経済環境の好転に伴い特別勘定資産運用益が増加したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金２兆7,953億円（同4.0％増）、責任準備金等繰入額１兆1,919億円（同65.9％増）、資産運用費用2,217億円（同41.7％減）、事業費4,864億円（同3.3％増）、その他経常費用4,312億円（同3.6％減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ4,208億円増加し、５兆1,266億円（同8.9％増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、特別勘定資産運用益が増加したこと及び第一フロンティア生命の販売が好調であったことが主な要因であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ686億円減少し、1,572億円（同30.4％減）となりました。経常利益の減少は、前期において厳しい金融経済環境や法人税率変更に伴う会計処理の影響を踏まえて内部留保の取崩しを行っていたことの反動が主な要因であります。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ120億円増加し、324億円（同59.3％増）となりました。当期純利益の増加は、成長分野における取組みが順調に推移する中、金融経済環境の好転に伴い資産運用収支が増加したことが主な要因であります。

②　次期の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、経常収益は４兆6,630億円、経常利益1,760億円、当期純利益370億円を見込んでおります。

なお当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、平成25年３月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

（注１）TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及び同社傘下の会社を指します。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、35兆6,944億円（前期比6.7％増）となりました。

主な資産構成は、有価証券29兆3,909億円（同8.7％増）、貸付金３兆1,409億円（同8.0％減）、有形固定資産１兆2,362億円（同1.5％減）、現金及び預貯金4,575億円（同45.2％増）であります。有価証券の増加は、金利の低下、円安の進行及び株価上昇に伴い含み益が増加したことが主な要因であります。

負債の部合計は、34兆453億円（同4.8％増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は31兆7,038億円（同4.0％増）となりました。

純資産の部合計は、１兆6,490億円（同66.3％増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利の低下、円安の進行及び株価上昇に伴い含み益が増加したこと等により、１兆993億円（同127.4％増）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて2,423億円収入減の4,877億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて4,586億円支出減の1,921億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて10億円支出増の171億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,843億円増加し、8,487億円（前連結

会計年度末は5,643億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の確保や成長投資に対応すべく、必要な内部留保を確保した上で、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払いと株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元とのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

株主還元は安定的な株主配当を基本とし、連結修正純利益（注１）に対する総還元性向（注２）を30%程度とすることを中期的な目処としつつ、利益成長に伴う株主還元の拡大を目指します。毎期の株主配当については、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し決定してまいります。自己株式取得については、業績動向、資本の状況等を勘案しつつ実施を検討してまいります。

当期の配当につきましては、１株当たり1,600円を予定しております。次期の配当につきましては、これまでの取組による財務健全性の改善や、次期を初年度とする３年間の中期経営計画「Action D」における業績見通し等を踏まえ、当期の１株当たり1,600円から400円増配し、１株当たり2,000円（注３）を予想しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第５項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年３月31日を基準日として株主総会決議による年１回の配当を行うことを予定しております。

（注１）連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益に危険準備金の法定超過繰入額（税引後）を加算する等して算出しております。

（注２）総還元性向＝（株主配当総額＋自己株式取得総額）／連結修正純利益

（注３）当社は、平成25年５月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日とし、当社普通株式１株を100 株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を１株から100 株に変更することといたしました。
なお、株式の分割及び単元株式数の変更については、平成25年６月24日開催予定の第３期定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件としております。
詳細につきましては、「株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」（平成25年５月15日公表）をご覧ください。
株式の分割を考慮した次期配当予想は、１株当たり20円となります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生涯のパートナーであることを追求し続けていきます。この経営理念「お客さま第一主義～一生涯のパートナー～」の下、最大のお客さま満足の創造、持続的な企業価値の創造、社会からの信頼確保、職員・会社の活性化の４つを経営基本方針としております。

当社グループは、上記経営理念や経営基本方針を中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を掲げております。このビジョンには、創業以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

そして、このビジョンを実現するための中長期経営戦略として、「品質保証を履行し、お客さまから選び続けられ、持続的な成長を実現する。」を掲げております。

更に、この戦略を達成すべく具体的なロードマップに落とし込んだものとして、平成26年３月期から３年間の中期経営計画「Action D」を策定いたしました。

当社グループは、このような経営方針体系に基づき、お客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

【経営理念】

・お客さま第一主義～一生涯のパートナー～

【経営基本方針】

・最大のお客さま満足の創造
・持続的な企業価値の創造
・社会からの信頼確保
・職員・会社の活性化

【グループビジョン】

・いちばん、人を考える会社になる。

【中長期経営戦略】

・品質保証を履行し、お客さまから選び続けられ、持続的な成長を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業分野の生産性向上、成長分野への資源配分加速、外部成長の活用を軸に、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

上記取組みにおいて、当社グループでは経営指標として、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注１）」の安定的成長の実現を目指します。

（注１） エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益の実現までに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国経済は、政府・日本銀行の実行する財政・金融政策や成長戦略等により景気が回復に向かうことが期待されるものの、欧州債務問題の再燃や中国経済の減速等、海外経済の動向により景気が下振れするリスクがあります。また、国内の生命保険業界におきましては、生産年齢人口の減少やお客さまニーズの多様化等に伴い、競合環境が激しくなる中、平成25年４月から各社において一部の商品の保険料率を改定することに伴い、保険販売への影響が発生する可能性があります。

このような環境の下、当社グループは、平成26年３月期から平成28年３月期までの３年間の中期経営計画「Action D」を新たに策定いたしました。この「Action D」の基本戦略である４つの柱に基づき、企業価値を創造していく枠組みを「DSR」経営と銘打ち、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

① ステークホルダーの期待に応える成長の実現【Dynamism】

多様化するマーケットやお客さまニーズに柔軟かつ的確に応えるべく、以下の取組みを進めてまいります。

a. 国内生保市場でのシェア拡大に向けた成長戦略の実践

中核事業である当社営業職員による生命保険販売のビジネスモデル改革として、当社の組織力を活かした均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供やお客さまフォロー体制の強化により、他社との差別化を図ってまいります。また、第三分野や個人貯蓄といった成長分野への経営資源投下を行うとともに、当社グループの未開拓市場の取込みに向けた最適な商品及びチャネルの開発を進めてまいります。

b. 海外生保市場での事業展開加速、利益貢献の拡大

当社グループの成長の牽引役として、既進出国におけるバリューアップと新規市場への展開に取り組んでまいります。新規市場への展開にあたっては、リスクを分散すべく、従来のアジア・パシフィック地域を中心とした取組みに加え、一定の地域分散を意識して取り組み、海外生保事業全体のグループ利益貢献度を高めてまいります。

c. 資産運用分野での利益貢献の拡大

アセットマネジメント事業での利益成長の追求と生命保険会社として期待される資産運用機能・金融仲介機能の発揮等による運用収益の向上を図ってまいります。

② ＥＲＭの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上【Discipline】

長期間に亘り安心の絆をご提供し続けるという当社グループの使命を果たすべく、グローバルな保険グループにも伍する万全な健全性の確保に取り組んでまいります。また、収益性の高い事業への更なる投資、収益性の低い事業における資本効率の向上を図ることで、エンベディッド・バリューや利益の拡大を目指してまいります。

③ 成長を支えるグループ運営態勢の進化【Dimension】

今後の当社グループの成長加速を推進すべく、平成24年５月に設置した「グループ経営本部」の下で、グループ経営管理機能の高度化を図り、グループシナジーの創出と事業の複線化に対する機動的かつ適切な対応を推進してまいります。また、平成26年３月期から新設するDSRプロモーション、コストイノベーション、マーケティングアクションの各タスクフォースの下で、経営品質の向上、効率性の追求、生産力の強化への取組みを強化してまいります。

④ グローバル競争時代に相応しい人財価値の向上【Diversity】

前述の戦略を実現すべく、均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供に向けた人財育成を強化するとともに、「ダイバーシティ＆インクルージョン」を推進してまいります。また、グローバル競争時代に相応しい人財の育成に取り組んでまいります。

当社グループは、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	315,187	457,517
コールローン	249,200	391,200
買入金銭債権	294,324	285,082
金銭の信託	48,266	56,251
有価証券	27,038,793	29,390,963
貸付金	3,413,620	3,140,990
有形固定資産	1,254,685	1,236,270
土地	809,048	794,387
建物	430,318	429,573
リース資産	1,681	7,600
建設仮勘定	9,747	524
その他の有形固定資産	3,889	4,183
無形固定資産	211,055	215,457
ソフトウエア	71,036	67,479
のれん	63,654	69,103
その他の無形固定資産	76,364	78,874
再保険貸	41,751	32,861
その他資産	307,973	390,844
繰延税金資産	284,562	67,636
支払承諾見返	20,074	33,446
貸倒引当金	△10,684	△4,110
投資損失引当金	△142	－
資産の部合計	33,468,670	35,694,411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
保険契約準備金	30,489,920	31,703,858
支払備金	239,320	298,557
責任準備金	29,862,729	31,012,539
契約者配当準備金	387,871	392,761
再保険借	12,681	16,541
社債	148,652	154,584
その他負債	1,188,105	1,496,592
退職給付引当金	433,791	439,734
役員退職慰労引当金	2,538	2,350
時効保険金等払戻引当金	1,000	700
特別法上の準備金	74,831	89,228
価格変動準備金	74,831	89,228
繰延税金負債	9,719	13,511
再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,842
支払承諾	20,074	33,446
負債の部合計	32,476,924	34,045,391
純資産の部		
資本金	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
利益剰余金	165,557	156,357
自己株式	△16,703	△13,431
株主資本合計	569,253	563,340
その他有価証券評価差額金	483,446	1,099,351
繰延ヘッジ損益	△44	△1,801
土地再評価差額金	△61,616	△36,995
為替換算調整勘定	△8,535	18,229
その他の包括利益累計額合計	413,249	1,078,784
新株予約権	150	379
少数株主持分	9,091	6,514
純資産の部合計	991,745	1,649,020
負債及び純資産の部合計	33,468,670	35,694,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	4,931,781	5,283,989
保険料等収入	3,539,579	3,646,831
資産運用収益	1,035,662	1,335,120
利息及び配当金等収入	698,627	709,592
売買目的有価証券運用益	822	19,492
有価証券売却益	259,619	226,587
有価証券償還益	686	3,887
為替差益	－	18,704
貸倒引当金戻入額	2,174	912
その他運用収益	2,582	20,649
特別勘定資産運用益	71,149	335,295
その他経常収益	356,539	302,037
経常費用	4,705,860	5,126,695
保険金等支払金	2,688,419	2,795,355
保険金	784,632	798,773
年金	541,770	556,474
給付金	498,299	540,349
解約返戻金	630,846	652,870
その他返戻金等	232,871	246,886
責任準備金等繰入額	718,673	1,191,953
支払備金繰入額	－	53,489
責任準備金繰入額	709,161	1,129,293
契約者配当金積立利息繰入額	9,512	9,170
資産運用費用	380,315	221,738
支払利息	20,034	20,046
金銭の信託運用損	14,342	14,009
有価証券売却損	180,717	66,203
有価証券評価損	44,713	3,210
有価証券償還損	3,355	1,637
金融派生商品費用	36,543	63,369
為替差損	29,084	－
投資損失引当金繰入額	17	－
貸付金償却	58	429
賃貸用不動産等減価償却費	15,078	14,606
その他運用費用	36,370	38,224
事業費	471,061	486,419
その他経常費用	447,390	431,227
経常利益	225,920	157,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	30,477	8,882
固定資産等処分益	1,595	8,880
価格変動準備金戻入額	5,765	－
段階取得に係る差益	23,116	－
その他特別利益	0	2
特別損失	36,348	24,054
固定資産等処分損	2,631	6,350
減損損失	33,602	3,128
価格変動準備金繰入額	－	14,397
その他特別損失	114	179
契約者配当準備金繰入額	69,000	86,000
税金等調整前当期純利益	151,048	56,122
法人税及び住民税等	29,597	80,625
法人税等調整額	104,024	△54,086
法人税等合計	133,621	26,538
少数株主損益調整前当期純利益	17,427	29,583
少数株主損失（△）	△2,930	△2,843
当期純利益	20,357	32,427

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	17,427	29,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,910	615,900
繰延ヘッジ損益	△1,287	△1,757
土地再評価差額金	16,861	△97
為替換算調整勘定	△4,207	23,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△604	3,141
その他の包括利益合計	255,673	641,091
包括利益	273,100	670,675
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	275,722	673,243
少数株主に係る包括利益	△2,622	△2,568

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7
当期変動額合計	－	7
当期末残高	210,200	210,207
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7
自己株式の処分	△1,315	△1,090
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090
当期変動額合計	－	7
当期末残高	210,200	210,207
利益剰余金		
当期首残高	149,007	165,557
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△15,818
当期純利益	20,357	32,427
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,315	△1,090
土地再評価差額金の取崩	13,284	△24,718
その他	0	0
当期変動額合計	16,549	△9,199
当期末残高	165,557	156,357
自己株式		
当期首残高	△20,479	△16,703
当期変動額		
自己株式の処分	3,775	3,272
当期変動額合計	3,775	3,272
当期末残高	△16,703	△13,431
株主資本合計		
当期首残高	548,928	569,253
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	14
剰余金の配当	△15,776	△15,818
当期純利益	20,357	32,427
自己株式の処分	2,459	2,182
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	13,284	△24,718
その他	0	0
当期変動額合計	20,325	△5,912
当期末残高	569,253	563,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,886	483,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,560	615,905
当期変動額合計	244,560	615,905
当期末残高	483,446	1,099,351
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,243	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,287	△1,757
当期変動額合計	△1,287	△1,757
当期末残高	△44	△1,801
土地再評価差額金		
当期首残高	△65,194	△61,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,577	24,621
当期変動額合計	3,577	24,621
当期末残高	△61,616	△36,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,765	△8,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,769	26,765
当期変動額合計	△4,769	26,765
当期末残高	△8,535	18,229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,169	413,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,080	665,534
当期変動額合計	242,080	665,534
当期末残高	413,249	1,078,784
新株予約権		
当期首残高	―	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	229
当期変動額合計	150	229
当期末残高	150	379
少数株主持分		
当期首残高	11,737	9,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,646	△2,577
当期変動額合計	△2,646	△2,577
当期末残高	9,091	6,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	731,835	991,745
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	14
剰余金の配当	△15,776	△15,818
当期純利益	20,357	32,427
自己株式の処分	2,459	2,182
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	13,284	△24,718
その他	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,584	663,187
当期変動額合計	259,909	657,274
当期末残高	991,745	1,649,020

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,048	56,122
賃貸用不動産等減価償却費	15,078	14,606
減価償却費	38,555	39,992
減損損失	33,602	3,128
のれん償却額	3,352	3,839
支払備金の増減額（△は減少）	△45,804	43,517
責任準備金の増減額（△は減少）	706,755	1,134,919
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,512	9,170
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	69,000	86,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,244	△1,469
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△80	△142
貸付金償却	58	429
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,725	5,941
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△628	△188
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	△100	△300
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△5,765	14,397
利息及び配当金等収入	△698,627	△709,592
有価証券関係損益（△は益）	△103,492	△514,210
支払利息	20,034	20,046
為替差損益（△は益）	29,084	△18,704
有形固定資産関係損益（△は益）	1,036	△2,530
持分法による投資損益（△は益）	△2,065	△2,652
段階取得に係る差損益（△は益）	△23,116	－
再保険貸の増減額（△は増加）	5,858	10,016
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	5,773	△16,705
再保険借の増減額（△は減少）	602	2,184
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	3,046	27,947
その他	84,712	96,361
小計	308,914	302,125
利息及び配当金等の受取額	744,172	738,053
利息の支払額	△18,599	△19,846
契約者配当金の支払額	△94,311	△90,280
その他	△174,455	△408,429
法人税等の支払額	△35,650	△33,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,069	487,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△30,900	△20,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	36,014	28,701
金銭の信託の増加による支出	△9,100	△23,500
金銭の信託の減少による収入	9,300	1,477
有価証券の取得による支出	△9,839,307	△8,441,421
有価証券の売却・償還による収入	9,131,880	7,837,464
貸付けによる支出	△419,187	△402,048
貸付金の回収による収入	633,334	687,176
その他	△33,626	162,616
資産運用活動計	△521,592	△170,335
営業活動及び資産運用活動計	208,476	317,368
有形固定資産の取得による支出	△25,817	△34,178
有形固定資産の売却による収入	4,792	32,592
無形固定資産の取得による支出	△21,652	△20,322
無形固定資産の売却による収入	0	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,217	－
資産除去債務の履行による支出	△343	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,831	△192,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,377	△2,210
リース債務の返済による支出	△474	△1,338
自己株式の処分による収入	2,456	2,165
配当金の支払額	△15,693	△15,746
その他	△24	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,113	△17,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	5,919
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,482	284,330
現金及び現金同等物の期首残高	501,904	564,387
現金及び現金同等物の期末残高	564,387	848,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は357百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	165,713円79銭
１株当たり当期純利益金額	3,275円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	3,274円27銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	32,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	32,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,900
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	―
普通株式増加数(千株)	3
（うち新株予約権(千株)）	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

（※）「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	1,649,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,894
（うち新株予約権(百万円)）	(379)
（うち少数株主持分(百万円)）	(6,514)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,642,125
１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,909

（※）「１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年５月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日とし、当社普通株式１株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を１株から100株に変更することといたしました。

なお、株式の分割及び単元株式数の変更については、平成25年６月24日開催予定の第３期定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件としております。

株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,657円14銭
１株当たり当期純利益金額	32円75銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	32円74銭